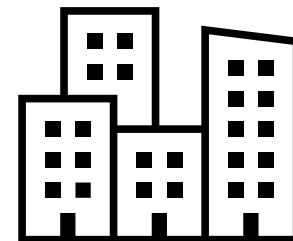


中小企業の これから



ワーク1

中小企業に関するデータを調べてみよう

企業数	企業数： 全企業中の割合：	出典：
従業者数	従業者数： 割合：	出典：
経営者の平均年齢		出典：
その他		出典：

データを調べて感じたこと

ワーク2

中小企業の「これまで」を調べて、「これから」について考えよう

高度経済成長期

高度経済成長期において、社会的に中小企業がどのような立ち位置とされていましたか？

現代

高度経済成長期と比較して、現代の中小企業はどのような立ち位置とされていますか？

これから

これからの社会のあるべき姿や社会動向などを踏まえて、あなたは中小企業が今後どのような役割を担っていけるとよいと思いますか？

ワーク3

自分の地域にある中小企業を調べてみよう

あなたが考えた「これからの中小企業像」にあうような中小企業が、自分の地域にあるか調べてみましょう。

企業名	
選んだ理由	
その企業が扱っている社会課題	(世の中の、どのような課題に対応しようとしているのかを書いてみましょう)
その企業独自の工夫や取組	(その課題に対応するために、どのような工夫をしているのか、何を強みとしているのか (どのような知的財産があるか) などの視点で書いてみましょう)
あなたがこの会社の経営者だったら？	(自分が経営者だと仮定して、この企業を今後どのように発展させたいかを書いてみましょう)

中小企業とは？



「中小企業」と聞いて、
何を連想しますか？

中小企業とは？

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

出所) 中小企業庁WEBサイト

<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>



調べてみよう



- 資本金とは何か？
- 各業種の具体的な事業内容は？
- 他にどのような業種があるか？

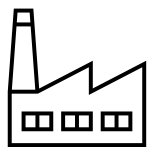
ワーク1

中小企業に関するデータを調べてみよう

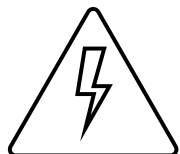
企業数	企業数： 全企業中の割合：	出典：
従業者数	従業者数： 割合：	出典：
経営者の平均年齢		出典：
その他		出典：

データを調べて感じたこと

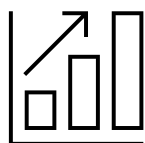
中小企業の意義や役割



中小企業の数や、そこで働いている従業者の数は非常に多い
したがって、日本経済において重要な役割を担っている。



しかしながら、中小企業の成長に際しては、様々な課題がある。



近年の社会環境の変化などを踏まえて、中小企業がさらに成長していくための環境整備が必要となっている。

ワーク2

中小企業の「これまで」を調べて、「これから」について考えよう

高度経済成長期

高度経済成長期において、社会的に中小企業がどのような立ち位置とされていましたか？

現代

高度経済成長期と比較して、現代の中小企業はどのような立ち位置とされていますか？

これから

これからの社会のあるべき姿や社会動向などを踏まえて、あなたは中小企業が今後どのような役割を担っていけるとよいと思いますか？

ワーク3

自分の地域にある中小企業を調べてみよう

あなたが考えた「これからの中小企業像」にあうような中小企業が、自分の地域にあるか調べてみましょう。

企業名	
選んだ理由	
その企業が扱っている社会課題	(世の中の、どのような課題に対応しようとしているのかを書いてみましょう)
その企業独自の工夫や取組	(その課題に対応するために、どのような工夫をしているのか、何を強みとしているのか (どのような知的財産があるか) などの視点で書いてみましょう)
あなたがこの会社の経営者だったら？	(自分が経営者だと仮定して、この企業を今後どのように発展させたいかを書いてみましょう)

コラム：中小企業と地域活性化

- 近年、経済活性化のキープレーヤーとして中小企業に対する期待がますます高まっています。

“開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指すこと、中小企業・小規模事業者の成長分野への進出を支援し、2020年までに黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に増やすこと、今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現することを目指し”（「日本再興戦略-JAPAN is BACK」（2013年6月））

- これを実現するために、地域の支援機関が一体となって中小企業に対する支援を行うことで経済活性化を促進するべきであるとの指摘があります。

“国、地方公共団体に加え、中小企業・小規模事業者を身近に支える土業、中小企業・小規模事業者関係団体、地域金融機関などの支援機関が一体となって、地域のリソースの活用・結集・ブランド化、中小企業・小規模事業者の新陳代謝の促進及び国内外のフロンティアへの取組促進を進める”（「日本再興戦略-JAPAN is BACK」（2013年6月））

- これを受けて、地域の支援機関は様々な手法・視点で中小企業に対する支援を検討し始めています。
- 例えば、地域金融機関（地銀・信金・信組）は、中小企業が創造したアイデア“知的財産”に着目することによって、その中小企業が取り組む事業の実態（強みや弱み、成長性等）を把握し、中小企業が抱える課題を見出したうえで、それを解決するための支援を行おうという動きが出始めています（知財金融）。

“地域金融機関が、中小企業の知恵や工夫を中心とした経営資源を、知財に着目して理解した上で、事業や経営の支援を行うこと、これこそが、本事業における「知財金融」の目指す姿である”（特許庁 知財金融委員会「中小企業知財金融促進事業最終取りまとめ」（2019年6月）） ➡ <https://chizai-kinyu.go.jp/>

- このように、中小企業と地域の支援機関が一体となって活動することによって、地域を活性化（地方創生）することが重要です。